

1 【選挙・政党】 次の各問いに答えなさい。

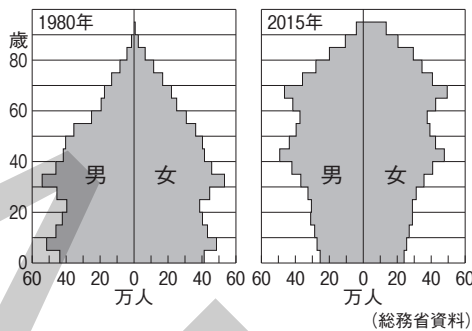
□(1) 右の表は、衆議院議員選挙において、全国の小選挙区で有権者数が最も多い選挙区と、最も少ない選挙区の有権者数を表している。小選挙区選挙で問題となっている一票の格差の問題とはどのようなことか、表を参考に「選挙区」「有権者」の語を用いて答えなさい。

最多選挙区	474,118人
最少選挙区	239,097人

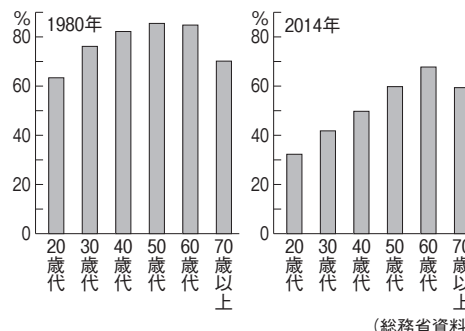
(2017年衆議院議員総選挙)

□(2) 近年の政治においては、若者の意見が政治に反映されにくくなる心配があると言われる。なぜそのように考えられるか、右の資料Ⅰ・Ⅱを関連づけて簡潔に答えなさい。

資料Ⅰ 日本の人口構成



資料Ⅱ 衆議院議員総選挙の投票率



2 【国会】 次の問いに答えなさい。

□(1) 資料Ⅰは、国政選挙の投票日についてまとめたものである。資料Ⅰをもとに考えると、資料Ⅱ中のア～シの国会のうち、特別会にあたるものはどれか。すべて選び、記号で答えなさい。また、そのように判断した理由を簡潔に答えなさい。

理由 [ ]

記号 [ ]

資料Ⅰ 国政選挙の投票日

選挙	投票日
第23回参議院選挙	2013年7月21日
第47回衆議院選挙	2014年12月14日
第24回参議院選挙	2016年7月10日
第48回衆議院選挙	2017年10月22日

資料Ⅱ 国会の召集日

	国会	召集日		国会	召集日
ア	第186回国会	2014年1月24日	キ	第192回国会	2016年9月26日
イ	第187回国会	2014年9月29日	ク	第193回国会	2017年1月20日
ウ	第188回国会	2014年12月24日	ケ	第194回国会	2017年9月28日
エ	第189回国会	2015年1月26日	コ	第195回国会	2017年11月1日
オ	第190回国会	2016年1月4日	サ	第196回国会	2018年1月22日
カ	第191回国会	2016年8月1日	シ	第197回国会	2018年10月24日

3 【内閣】 右の表は、与党の移り変わりを示したものである。これを見て、次の問いに答えなさい。

□(1) 近年は複数の政党によって内閣が組織されている。このような政権を何というか、答えなさい。 [ ]

□(2) 表中のA～Cにあてはまる政党を次から1つずつ選び、記号で答えなさい。

- ア 自由民主(自民)党      イ 民主党
- ウ 共産党                      エ 公明党

A [ ]      B [ ]      C [ ]

□(3) (1)のような政権をつくるのは、どのようなねらいがあるからか、「議席」の語を用いて説明しなさい。

[ ]

内閣	与党
第1次安倍内閣	A党 B党
福田内閣	A党 B党
麻生内閣	A党 B党
鳩山内閣	C党 D党 E党
鳩山内閣	C党 E党
菅内閣	C党 E党
野田内閣	C党 E党
第2次安倍内閣	A党 B党
第3次安倍内閣	A党 B党
第4次安倍内閣	A党 B党

(「首相官邸ホームページ」ほか)

注：B党よりA党、D・E党よりC党の方が多くの議席を占めていた。

4 【裁判所・三権分立】 次の各問いに答えなさい。

□(1) 裁判員裁判の多数決には、資料Ⅰのようなきまりがある。資料Ⅰ

ある。次のうち、被告人が無罪となるものをすべて選び、記号で答えなさい。なお、いずれも、裁判員6人と裁判官3人で多数決を行ったものとする。

被告人を有罪とするためには、裁判官1人以上が有罪の多数意見に賛成していることが必要であり、この条件を満たさない場合、被告人は無罪となる。

- ア ●○○ ■■■■□□ 裁判員4人と、裁判官1人が有罪と判断した。
- イ ●●● □□□□□ 裁判員全員が無罪と判断し、裁判官全員は有罪と判断した。
- ウ ●●○ ■■□□□□ 裁判員2人と、裁判官2人が有罪と判断した。
- エ ○○○ ■■■■■■ 裁判員全員が有罪と判断し、裁判官全員は無罪と判断した。

(○は裁判官、□は裁判員、●■は有罪判断)

[ ]

□(2) 資料Ⅱは、三権分立のしくみを表している。次のA～Dの資料Ⅱ

ことがらに関連の深いはたらきを、資料Ⅱ中のア～ケから1つずつ選び、記号で答えなさい。

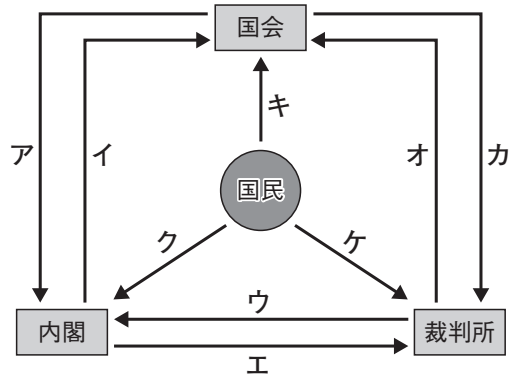
A 国民が直接、投票によって判断し、決定する直接民主制のしくみである。

B 議員一人あたりの有権者数の格差が違憲状態であると判断した。

C 議員全員に対し、任期満了前にその資格を消滅させた。

D 特別会の召集後、すべての案件に先立って行われる議決である。

A [ ] B [ ] C [ ] D [ ]



5 【地方自治】 次の各問いに答えなさい。

□(1) 資料Ⅰは、山梨県の観光振興条例の目的について、資料Ⅱは、山梨県の歳入額とその内訳、資料Ⅲは、旅行者、観光客の消費が県内産業へもたらす経済効果についての資料である。資料Ⅰの目的が達成されると、歳入額の増加が見込まれるものを、資料Ⅱ中のア～エから1つを選び、記号で答えなさい。

資料Ⅰ おもてなしのやまなし観光振興条例

(目的)この条例は、地域への誇りと愛着に基づくおもてなしを県民総参加により推進し、旅行者がやすらぎと感動を覚え、再び訪れたいと思う魅力ある地域づくりを進めること等により県の観光の振興を図り、もって観光産業が県の基幹的な産業として発展することを通じて、県経済の発展および活力に満ちた地域社会の実現に寄与することを目的とする。

[ ]

資料Ⅱ 山梨県の歳入額とその内訳

	ア	イ	ウ	エ	国庫支出金
2016年度 4653億円	地方交付税 交付金 27.6%	地方税 24.2	地方債 14.6	11.9	その他 21.7

(2019年版「データでみる県勢」)

資料Ⅲ 旅行者・観光客の消費が県内産業へもたらす経済効果

	2014年	2018年
観光消費額	3,573億円	3,989億円
雇用誘発効果	32,383人	36,157人

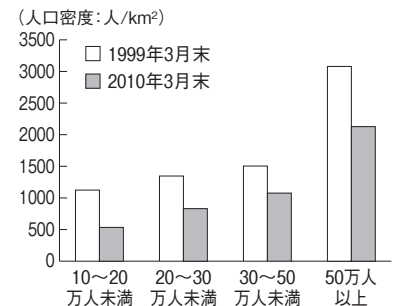
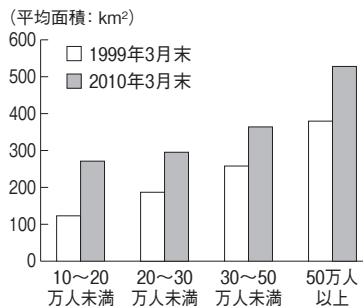
(「やまなし観光産業活性化計画」)

□(2) 資料Ⅳは、人口が10万人以上の市町村について、1999年から2010年にかけての面積と人口密度の変化を示したものである。1999年から2010年にかけて、平均面積が大きく増加した一方で人口密度が小さくなっている。このように変化したと考えられる理由を、「人口密度」の語句を用いて簡潔に答えなさい。

資料Ⅳ

(平均面積: km<sup>2</sup>)

(人口密度: 人/km<sup>2</sup>)



(総務省資料)

[ ]